

独立行政法人都市再生機構の組織・業務全般の 見直しの当初案整理表について

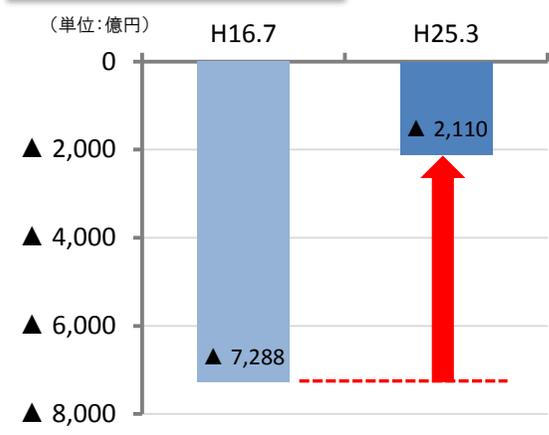
平成25年9月

国土交通省住宅局総務課民間事業支援調整室

経営改善に向けた取組み状況

- 経営改善に向けた取組みとして、キャッシュフローの改善、バランスシートの改善及び組織のスリム化を図り、繰越欠損金の解消及び有利子負債の圧縮を着実に進めているところ
- 加えて、部門別執行体制の導入による経営管理の徹底により、業務の効率化、収益力の確保に努め、財務体質の強化を図っているところ

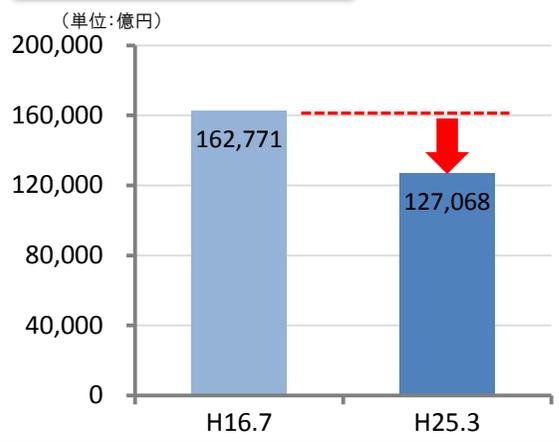
繰越欠損金の削減



機構設立時の▲7,288億円から▲5,178億円を削減
 (主な取組み内容)

- 譲渡方法の多様化による販売収入の確保
- 商品価値の向上による家賃収入の確保
- 積算・発注方法の見直しによる事業コストの削減

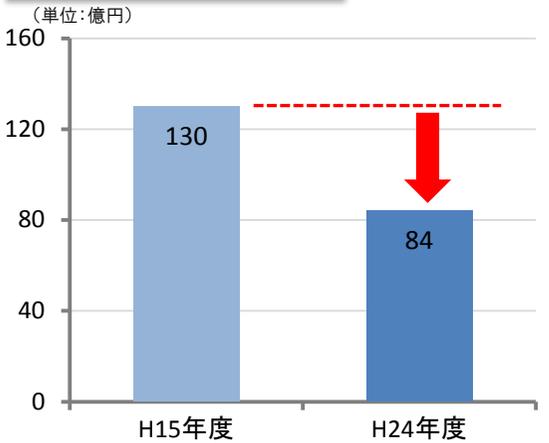
有利子負債の削減



機構設立時の約16.3兆円から約3.5兆円を削減
 (主な取組み内容)

- 不採算事業の見直し
- 販売用不動産及び遊休施設等の保有資産の売却促進

一般管理費の削減

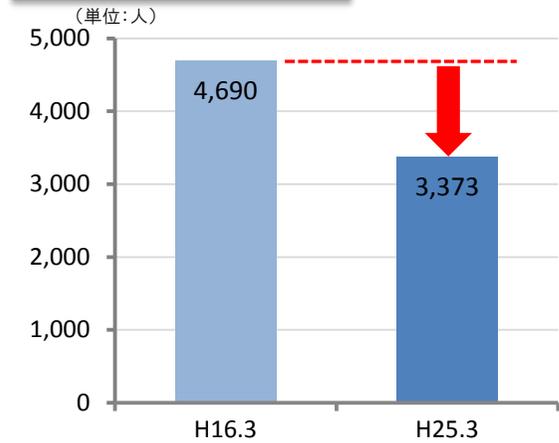


平成15年度末対比で、46億円(約35%)を削減
 (主な取組み内容)

- 宿舍廃止による維持管理費の削減
- 事務用品の全社統一単価での一括購入
- 福利厚生費の削減

(※) 公租公課等の経費及び特殊要因で増減する経費を除く金額

常勤職員数の削減



平成15年度末対比で、1,317名(約28%)を削減
 (主な取組み内容)

- 新規職員の採用抑制
- 人員削減に対応した組織のスリム化

今後の改革の方向性・考え方

- 政策実施機関として、現下の住宅・都市政策の課題に的確に対応する。
- 国民負担を最小化し効率的に実施するため、民間の資金やノウハウを活用して、収益力の強化や更なるコスト削減を図り、経営改善を進める。

政策課題

○ 東日本大震災からの復興支援



➤ 復興事業の着実な施行

- ・ 復興支援に必要な人員の確保
- ・ 地方公共団体等と連携し、執行管理を徹底

○ 少子・超高齢社会への対応

(住宅セーフティネットとしての役割の重点化)



➤ UR団地を地域の医療福祉拠点化

- ・ 民間の資金やノウハウを活かした医療福祉施設等の導入促進
- ・ 子育て支援策によるミクストコミュニティの形成推進

➤ 賃貸住宅部門に係る資産・負債の圧縮

- ・ 既存の賃貸住宅ストックの収益力を維持・強化
- ・ 賃貸住宅の管理コスト削減
- ・ 団地毎の状況や需要動向に応じた賃貸ストックの圧縮

○ 都市の国際競争力強化や防災性向上

○ 活力ある都市づくり、魅力ある地域づくり



➤ 民間都市再生事業の支援

- ・ 民間事業者との連携・役割分担によるリスク分散と収益性向上

➤ 地方公共団体の支援・補完

- ・ 地方公共団体との役割分担を徹底し、機構としての最低限の採算性を確保しつつ、地方公共団体のまちづくりを支援・補完